

令和5年度 第4回 御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 会議録

日時： 令和5年10月31日(火)

15:00 ~ 16:40

場所： 林業会館 1階 第1研修室

1 出席者

〔御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 委員〕 ※敬称略

花山 勝重、高橋 良子オザナ、勝又 孝文、勝亦 功、刈山 祐江、川村 美穂、高瀬 宏樹、芹澤 直己、小寺 智之、大石 侑香、尾身 亜矢子、大田 雄紀 計 12名

〔(株)LAS企画〕 ※敬称略

吉澤 佑葵 ※市民協働型まちづくりアドバイザー 牛山 久仁彦 明治大学政治経済学部教授 代理

〔事務局(市民協働課)〕

上原課長、三改木統括、梶、小長井

2 協議・報告事項

(1)市民協働型まちづくり推進プランに基づく取り組みについて

①市民活動のきっかけをつくる講座について

〔内容〕

令和5年度に実施した市民活動のきっかけをつくる講座「ごてんば未来塾(第0期)」の実施状況報告書を基に各回の状況を説明し、受講者アンケートの結果を説明した。

講座を見学した委員も多く、実際に講座を見ての感想、次年度への提案を委員に求めた。

〔意見・質疑〕

(委員) 3回の連続講座の日程は非常にタイトだったと思うが、受講生の皆さんが上手に対応していた。次年度は5回の連続講座にする計画とのことだが、もっと回数を増やし、期間を長くしても良いと思う。

普通の市民が自分の意見や自分のやりたいことを、この講座を通じて「やってみれば夢が叶うかもしれない」と考えたり、学生が将来のイメージトレーニング、学校では学ぶことができないことができる場所になるとよい。地域のためだけでなく、受講生ももっと自分に自信を持つことができる講座だと思う。

(委員) 初回の講座の内容は、どういうことをこれからやっていきたいかといった考え方や進め方など、「市民協働事業として何かを出す前の考え方」として非常に勉強になると感じた。グループ分けをして課題の解決策をつくることについて、色々な年代の方が関わり合い、それぞれの強みを出し合っていることが分かった。高校生もとてもしっかりとプレゼンテーションを行っており、大人が負けてしまっていると思うほどだった。

今回の講座は自分たちで手を上げて参加してきた受講生が多かったと思うが、市民

協働事業を今後増やしていきたいという目的があるのであれば、市民活動団体の方たちにより積極的に声がけして参加していただき、自分たちがやっていること以外の視点を持っていただくことも重要なのではないかと思います。

- (委員) 若い人たちの外に説明する力が素晴らしいと感じた。自分をどう表現するのか、というのはとても良いことで、それが講座の中で見えたことで将来は明るいと感じた。起業したい人などはこういった場に出なくてもビジネスを始めていると思うが、自分が考えていることが正しいのか、また周りがどう考えて、どういうことに興味を持っているのかなど、自分自身の立ち位置を確かめる場になるのではないかと思います。これからの課題として、今回の講座で各グループが作ったプランはまだ「夢」の状態、これを現実のものにして利益を上げていくにはハードルがいくつもあると思うが、受講生の着眼点は非常に良く、こういったところにビジネスチャンスがあるのかと気付かされた。あとはこれを実際の利益に繋げるビジネスの構築に繋げていくことができると良いと思う。
- (委員) 第3回講座の発表を伺ったが、3回の講座だけでここまで完成度の高いものができるということに驚きを感じた。講座の回数としては全3回だったが、発表に至るまでに各グループでの話し合いや準備等をどの程度行ったのか。また、各グループの発表について、これから本気で取り組んでいきたいという思いを感じるものもあったが、例えば次年度以降の協働事業に繋がっていくものがあるか。
- (事務局) 第2回でチーム分けを行ってから第3回の発表に至るまでの1か月間で、チームによって回数は異なるが、複数回の打ち合わせ、プレゼンテーションの練習等を行っている(チームによっては4~5回程度)。第3回の発表会には、各チームが企画した内容に関する市の各課に出席をいただいております。内容によっては市民協働型まちづくり事業補助金の活用に繋がるものも出てくる想定はしている。今回未来塾に参加いただいた受講生には市民協働型まちづくり事業補助金の募集についても御案内させていただき、是非手を上げていただけるようお声がけをし、未来塾が将来的な市民協働事業に繋がるような流れを作っていきたいと考えている。
- (委員) 事務局の説明にもあったとおり、未来塾自体は講師がパッケージとして提供している講座になるため、その内容について大きく変えるようなことはできないと思うが、例えば「市民協働」の考え方を知ってもらったり、提案を実現する手段として補助金の制度があることの御案内など、+αで加えられることを考えて行けば、御殿場の色が出た未来塾になっていくのではないかと思います。また、近年利用のない行政提案事業についても、未来塾での提案を受けて市が上手く協働事業に繋げていくようなことができると良いと思う。
- (委員) 第0期にしては発表のレベルも高く、出来過ぎた事業だったと思う。おそらくまちづくりについて色々な思いを溜めて来た人たちが待ち望んでいたものだったからだと思う。その意味では2回目、3回目が重要で、ちょっとでも何かやりたいと考えているような人が参加できる講座にしていかなければならないと思う。先程もあったとおり講師がパッケージとして提供している講座なので、もう少し公共や

協働の考え方、市民がやること、行政がやることなどの整理をしてあげた方が良いと思う。

高校生は探求の授業でこういった取り組みを行っており、その延長線上にこの講座があると思う。高校生に良い引っぱり方をすれば良いとは思いますが、逆に市民の方々が参加できるようにしてあげた方が良いと思う。

②市民協働ガイドブックの作成について

[内容]

9/12(火)に実施した第3回協議会でのワークショップの結果等を整理して説明した。

その結果を踏まえて、論点を「ターゲットの明確化」と「ガイドブックの項目の検討」に絞り、今後作成をしていくべき市民協働ガイドブックの形について再度検討して整理することを目指した。

委員それぞれにどのようなターゲットに対してガイドブックを作ることを目指すべきか、その項目として何を盛り込むべきか(重点とすべき項目)について意見を求めた。

[意見・質疑]

(委員) ターゲットは協働の裾野を広げることを重視したほうが良いと思う。市内に団体は数多くあるが、実際に活動に携わる方は限られているため、色々な人に知っていただくためのものになればよい。

なので重点とすべきことは、まずは「市民協働」ということがどういうものなのかを知っていただくことになるかと思う。

(委員) ガイドブックとなると内容を充実させたり、厚くなってしまうと思うが、あまり内容が多すぎて逆に敬遠され、見ていただくことに繋がらないと思う。市民協働を全く知らない人が見ても分からなくなってしまうのではないか。

内容を多く盛り込んでいくのではなく、伝えたいことをはっきりと決めて、精査して簡潔に作るべきではないか。

また、あまり内容を充実させようとする、作成までに時間がかかってしまうのではないか。

(事務局) プラン策定時の計画では令和4年度にパイロット版を完成させ、令和5年度から本格的に作成、活用していく計画としていたが、現時点で当初の計画から1年間は遅らせて作る予定としている。

(委員) まずは簡潔なものを作っていくべきでは。そもそも「市民協働ガイドブック」を手にとって見る人はある程度関心がある人だと思う。市民協働事業を周知するのは、広報ごんばや SNS などで行い、それに加えてガイドブックをそこまで大きくないボリュームで「まちづくりに携わりたい」と考える人が手に取って、どのように行えばよいのかが分かるようなものができればと考えている。

特に若い人たちにまちづくりに関心を持ってもらわないと活性化していかないと思うので、高校生等をターゲットとした周知を充実しても良いと思うし、そういった学生をターゲットとした内容としていくべきだと思う。

(委員) ガイドブックを見るのはある程度アンテナが高く、意識が向いている人だと思う。広く市民に市民協働を知ってもらう、理解してもらうことがベストではあると思うが、ガイドブッ

クの効果的な活用を考えるのであればターゲットは絞るべき。どのような層に、というのは検討するとして、ある程度興味を持っている方が知りたいと考えている内容が掲載されていると良いと思う。

また「市民協働」というこの 4 文字の言葉で、「難しそうで、自分には関係ないかな」と思われてしまいそうで、もったいないと思う。内容は当然「市民協働」のことを説明しつつも、表紙には「市民協働」という言葉は入れず、聞こえが丸くなるようなものにすればより多くの方に見ていただけるのではないかと思う。

あまり情報を多く入れ込み過ぎて必要な情報にたどり着けないよりは、簡単なものにした方が良い。

論点の中で「市民活動」と「市民協働」のどちらに重点を置くべきかとの説明があるが、二択で考えるのではなく、市民協働に興味がある人に分かってもらう、繋げていくことをベースに様々な団体の活動を載せることで横の繋がりができていくと思うので、ここは分ける必要はないのではないかと思う。

(委員) 御殿場のこれからを考えたときに、ターゲットにしなればいけないのはこのまちで育った中学生や高校生が進学で御殿場を離れた後に戻ってくるとき、例えば成人式や新社会人で御殿場の事業所に就職したときなどに配る、というようなレベル想定で作ってはどうか。

先にもあったとおり「市民協働」という言葉は硬いので考えなければならないと思うが、参考資料の大阪府豊中市の「豊中市 協働のガイドブック」は非常によくできていると思うので、こういったものを参考に御殿場流にアレンジすることで大分分かりやすい冊子ができると思う。「自分の夢が叶うまち」のように御殿場がなっていくと、ここで暮らしていこう、ここで結婚しようと思ってもらえるのではないかと思う。

(委員) ターゲットは御殿場に関して問題意識の高い方達や、もっとまちを良くしたいと考えている人たちが手に取って「このようにすれば協働ができるんだ」ということが分かると思う。

参考資料の福島県郡山市の「市民活動・協働ガイドブック」のように、団体を作るとき、作った後にどういったことをやればよいのかが書いてあると、団体の中でのトラブルが避けられたり、団体の活動が軌道に乗ってきたときに NPO 法人化を目指したり、といったことが分かるので良いと思う。

浜松市市民協働センターが作成している冊子に「協働のタネ」というものがあるが、これには企業の活動や、できることなどが記載されており、市民活動団体が企業と繋がるきっかけとなったりしている。御殿場市のガイドブックについても、企業の目線を意識したものが含まれると良いと思う。

(委員) 誰をターゲットにするかというのは非常に難しく、問題意識の有無でレベル感が異なってしまう。

また重要なのは「ガイドブックを使って何を達成したいのか」ということで、事例紹介というのもそれはそれで良いけれど、市として作っていくのであれば、それを作ることでメリットが生まれるように仕掛けていく必要があると思う。

普段活動する中でガイドブックを見ながら行うというシチュエーションはないため、キーワードが頭の中に残るようなつくりにしていくべき。内容は 100% 全てを盛り込んだもの

ではなく、要点を抑えて詳細は後段の資料で補足するような形が分かりやすいのではないか。

(委員) 今、御殿場で「活動的な人」というのは、大体都市部の出身で結婚して御殿場に来た人で、これまで日常で身近にあったものが御殿場にはない、という背景から「自分で何かやってみたい、やっちゃえ！」となって動いている人だと思う。なので、ターゲットは自然とこういった「活動的な人」になるのでは。

内容は単純に「市民協働」とは何かを説明するもので、見れば誰でも「市民協働」を説明することができるようになるものが意味のあるガイドブックだと思う。若い人にも知ってもらおうとするのであればなおさらそうで、勉強で忙しい高校生がどハマりして最後まで読んでしまうようなものにできれば良いと思う。

このような「市民協働とは」というのを軸にして、もっと知りたい人には既存の資料や活動・団体の事例などに繋ぐことができれば、自身の考えていることに取り組んでいる団体の発見や、更なるアイデアの発想に繋がると思う。

(委員) 冊子を作って配るだけでは読んでもらえない。絶対に読んでもらうための工夫が必要だと思う。御殿場の将来をつくる若い世代(高校生など)への出前講座の実施などを通じて、これからの御殿場のまちづくりには協働が必要なのだということを理解してもらおうことが重要。

行政が把握していない市民活動が数多くある中で、そういった活動をしている人たちにも行政、団体の相互の強みを生かして活動することでより効果的なものができるということを分かっていただけのような内容を盛り込んでいくことで協働がより広がっていくと思う。

(委員) 「市民協働」という言葉が他の方の意見にもあったとおり堅く、拒否反応もあるかもしれない。

地域を知り、好きになってもらう取り組みは小学校、中学校、高校の頃から培っていかねばいけないと思う。例えば地域のお祭り、地域の伝統的な踊り、音楽などは子ども会の衰退やコロナ禍により破綻している。

(委員) 自身が市民活動を行っているが、仲間で集まって活動することと「市民活動団体」との間で高いハードルを感じ、更にステップアップして「市民協働」となったときにも高いハードルがあり、気楽にはできない部分があった。

「こんなことをしたから、こんなことができた」、また逆に「市と組んで行ったために自分たちの思いどおりにできなかった部分もあった」などの団体として上手くいかなかった経験も伝えられるようなガイドブックができると良い。

正直に言えば市にどういった課があるか分からないし、「こういったことをやりたい」と思ったときにどこに相談すればよいか分からない。まず「市民協働課」にたどり着けない。このため「どことタッグを組んでどんなことができたのか」ということが必要で、単にメインの協働相手だけではなく、行うにあたって繋がったところがどこなのかが分かると、市役所への相談のしやすさのハードルが下がるのではないかと思う。

他の委員からもあったとおり、ガイドブックを見るのは市民協働をやろうと考えるアンテナの高い行動力のある人だと思う。市民協働を知ってもらおうのであればそのような行動力のある人たちがターゲットにするべきだと思うし、もっと裾野を広げる、こんなこと

でも市に相談していいのだとハードルを下げることを目的とするのであれば、それこそ小中学生が分かるようなものを作っていくと良いと思う。高校生、大学生はまちから離れてしまう子も多く、そのような視点で取り組むのであれば中学生をターゲットにした出前講座などが必要では(総合学習の素材になるようなもの)。

アンテナの高い行動力のある人は自分から情報を取りに行くと思うので、裾野を広げることに目的を置く方が良いと思う。

- (委員) プラン策定時に意見を出させてもらったが、そこで想定していたのは事例集、成果集のようなもので、「市民協働をやったからこんなことができた」というのが分かるようなもの。こういった補助金があり、こんなネタがあって、こんなことが実現した、行ったのはこんな団体でした、のように、市民活動団体とその活動内容を取りまとめたものとは逆の視点のもの。ターゲットとしては市民活動を行っている人、始めたいと思っている人など、比較的アンテナの高い人を想定していた。

御殿場市が「協働のまちづくり」を掲げて 18 年が経過する中で、協働の取り組みが当たり前になって埋もれてしまっているものもあり、それを掘り起こしたいという考えもあった。

以前は市民活動について全く知らなかったが、知る中でボランティア団体、子育て系の団体、文化的な活動をする団体など、自分たちの力で自分の住むまちを良くしていこうとする取り組みをしている団体だということがよく分かるようになった。そういった団体の取り組み、協働の取り組みを分かりやすく伝える事例集であれば、実際のターゲットは広く市民に置きつつも、中学生への出前講座などに活用できると思う。

- (吉澤) ガイドブックの作成について事務局から大きく 3 つの論点が与えられたが、前提としてこのガイドブックを(ガイドブックという名称も含めて)何を達成するために作るのかによって内容が大きく変わってくると思う。

ガイドブックの根拠になっているのは令和 4 年に改定された推進プランで、その中では協働のまちづくりを始めて長い年月が経る中で、なかなか「協働」の認知度が上がっていかないことを大きな理由の一つに置き、分かりやすく「協働」を伝える事例集のようなものができればよいのではないかと、なったことが始まり。

重点の 1 つ目のターゲットだが、ここ数年ほかの自治体も含めて強く言われていることとしては、人口減少や少子高齢化の進行に伴う「まちづくりの担い手の育成」のこと。純粋に「協働」の認知度を上げるだけであれば事例集という形であっても良いと思うし、「市民活動の裾野を広げる(担い手を増やす)」ということであれば、ターゲットとしては議論にもあったとおり中学生や、仕事をリタイアした 60 歳以上の高齢者を対象としても良いかと思うし、もっと広く担い手の育成を図っていきたいのであればターゲットを絞らず、広く市民に対するものとして作る形だと思う。

重点の 2 つ目の「市民活動」と「市民協働」のいずれかに重点を置くか、というのは、私は敢えて分ける必要はないと考えている。市民活動を行う中で、団体だけではできない課題があるときに市民活動同士が連携する、またそこに行政が支援、連携することで新たな価値を生み出し、課題を解決するというのが協働のメリットだと思う。

重点の 3 つ目の利用方法、目指すところについては、冒頭に述べたとおり、ガイドブックという名称も含めて、目的設定をどこに置かだと思う。

(事務局) ガイドブックについては、今年度中に事務局がたたき台を作成し、次年度の協議会で再度議論をいただきたい。

(2) 令和 6 年度市民協働型まちづくり事業補助金の募集について

[内容]

令和 6 年度に市民協働型まちづくり事業補助金を活用して実施する事業を募集するにあたり、募集方法(スケジュール、周知方法)や審査・選考の方法について確認した。また、行政提案事業の活用を図るため、募集案内の公開と合わせて市の担当課が市民活動団体と協力・連携して取り組みたい地域課題(テーマ)を提案する仕組みを始めることについて提案し、意見を求めた。

[意見・質疑]

(委員) 今回、行政提案事業の推進を図るためにテーマ提案を設けるとのことだが、長らく行政提案事業が出てこなかったのはどのような理由があるか(使い難さ、やりにくさなど)。

(事務局) まだ市の担当課にこの補助金を使って協働で事業を行っていく考え方が根付いていないこともあると思う。市が協働を考えていないのではなく、例えば各課で団体への助成を行ったり、業務を委託する、財政的な支援はないが協力、連携して行っている事業の事例は数多くある。

協働は必ずこの助成制度を用いなければならないものではないことは御理解いただきたいが、それでも市として積極的に協働に取り組んでいくためにも、行政提案事業の推進は図っていきたいと考えている。